

県立高等学校再編振興計画
「後期実施計画」
(平成 31 年度～平成 35 年度)

〔中間とりまとめ〕

平成 30 年 5 月

高知県教育委員会

目次

I	県立高等学校再編振興計画について	1
---	------------------------	---

II	計画の基本的な考え方 ※「県立高等学校再編振興計画」で策定済みのため割愛	
----	--------------------------------------	--

III	前期実施計画 ※「前期実施計画」で策定済みのため割愛	
-----	----------------------------	--

IV 後期実施計画

1	東部地域	2
2	中部地域	4
3	北部地域	10
4	高吾地域	12
5	幡多地域	15

参考資料

参考資料 1	教育委員会協議会の開催状況	19
--------	---------------------	----

参考資料 2	後期実施計画（H31～H35 年度）策定スケジュール	20
--------	----------------------------------	----

I 県立高等学校再編振興計画について

「県立高等学校再編振興計画」は、平成 26 年度から平成 35 年度までの 10 年間の県立中学校・高等学校の在り方と方向性を示した「基本的な考え方」と、それに基づいて県立中学校・高等学校の再編振興を実現するための具体的な「実施計画」で構成する。

「実施計画」は、平成 35 年度までの 10 年間で、前期と後期の 2 期（前期：平成 26 年度～平成 30 年度、後期：平成 31 年度～平成 35 年度）に分けて策定する。今回の「実施計画」は「後期実施計画」とし、後期実施計画は、前期実施計画の実施期間中の適切な時期に策定する。

II 計画の基本的な考え方 ※「県立高等学校再編振興計画」として平成 26 年 10 月に策定済み

III 前期実施計画 ※「前期実施計画」として平成 26 年 10 月に策定済み

IV 後期実施計画

本実施計画では県内を東部、中部、北部、高吾、幡多の 5 つの地域に分け、各学校を下表のとおり位置付けた。

地 域	学 校 名
東部地域	室戸高校、中芸高校、検討校（安芸中学校・高校、安芸桜ヶ丘高校）
中部地域	城山高校、山田高校、高知農業高校、高知東工業高校、岡豊高校、高知東高校、高知南中学校・高校、高知工業高校、高知追手前高校、高知丸の内高校、高知小津高校、高知北高校、高知西高校、高知国際中学校・高校、伊野商業高校、春野高校、高岡高校、高知海洋高校
北部地域	嶺北高校、高知追手前高校吾北分校
高吾地域	須崎総合高校、佐川高校、禰原高校、検討校（窪川高校、四万十高校）
幡多地域	大方高校、幡多農業高校、中村中学校・高校、中村高校西土佐分校、宿毛工業高校、宿毛高校、清水高校

※次ページ以降に記載している学校の在り方の方向性に基づき、平成 30 年 8 月下旬を目安に各校がその具体を検討し、最終案ではその内容も加筆したかたちで「後期実施計画」を策定する。

なお、影響の大きい学校については、平成 30 年 6 月から同年 8 月に教育委員会協議会を開催し、検討を重ね最終案を作成する。

また、中山間地域の学校と分校については、学校・地域（行政や中学校）・学校関係者等による協議会を開催し、平成 30 年 8 月下旬を目安に各校の活性化策を検討し、最終案ではその内容を加筆する。

1 東部地域

【東部地域】は、「室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(推計)②	H35.3(推計)③	③-②
東 部 地 域	594	390	352	313	△39

<入学者の状況（全日制及び多部制昼間部）>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
室 戸 高 校	160	107	66.9%	120	41	34.2%	80	20	25.0%
中 芸 高 校	80	44	55.0%	40	21	52.5%	40	19	47.5%
安 芸 高 校	200	151	75.5%	160	108	67.5%	120	114	95.0%
安芸桜ヶ丘高校	120	106	88.3%	120	40	33.3%	80	31	38.8%
計	560	408	72.9%	440	210	47.7%	320	184	57.5%

東部地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には352人と、5年前に比べると38人減少(10.8%減)しており、平成35年3月には、さらに39人減少(11.1%減)し、313人と推計されている。

東部地域では、地域外の高校へ進学する生徒が多く、充足率も低下している。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校が小規模化していく中で、東部地域において適正規模(4学級以上)を維持した中核的な学校が必要であることから、統合も含めた学校の在り方の検討が必要である。

学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
1 室 戸 高 校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域理解と地域の課題発見解決学習を行う「産業社会と人間(室戸学)」と「ジオパーク学」を地域に生かせる内容として更に充実させる。 ・地域のイベントや行事への協力、中学校との授業や学校行事での交流をこれまで以上に充実し、地域貢献活動や中学校との連携を強化する。 ・様々な学習歴の生徒へのきめ細かい指導ができるように教育課程を編成し、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・総合学科の内容、特にメリットを保護者や中学校に理解してもらうように広報を練り直し実施していく。なお、総合学科の在り方については、検討が必要である。 ・高校教育の質を確保するための1学年2学級以上を下回って、1学級規模の入学者数となっていることから、上記の取組を通して、魅力ある学校づくりに取り組み、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【中山間地域にある学校に共通する方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 ・市町村との連携により地元中学校からの進学率を更に向上させることが必要。 ・今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、地域外の生徒を確保することが必要。 </div> <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・地域の生涯学習の場として、聴講生用の講座を今後も開設する。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
2	中 芸 高 校	<p>【昼間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援等を通じて教育活動の充実を図り、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・東部地域として、不登校経験や発達障害のある生徒等に柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校として地域からのニーズが高く、さらにその対応・支援に対する信頼と評価も高いことから、その期待に応える教育活動の充実を図る。 ・高校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育として、平成30年度から「通級による指導」を導入し、障害のある生徒への支援体制を充実する。 ・高校教育の質を維持していくための集団としての最低規模の特例である1学年1学級20人以上を入学者数が下回っていることから、上記の取組を通して、魅力ある学校づくりに取り組み、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。 <p>【夜間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・地域の生涯学習の場として、聴講生用の講座を今後も開設する。
3	安 芸 高 校 安 芸 中 学 校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の在り方について検討することとしているため、下記にその具体を記載する。
4	安芸桜ヶ丘高校	

安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校の在り方について

南海トラフ地震への対応や、適正規模を維持する東部地域の拠点校として、活力ある学校づくりが必要であり、生徒数の減少が見込まれる中で、どのように振興していくかの検討が必要である。

- (案1) 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校を統合し、安芸桜ヶ丘高等学校の校地に一本化する。
- (案2) 安芸中学校を募集停止とし、安芸高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校を統合し、安芸桜ヶ丘高等学校の校地に一本化する。

2 中部地域

【中部地域】は、「香南市、香美市、南国市、高知市、いの町（旧伊野町）、土佐市」とする。
 ※いの町（旧吾北村、旧本川村は【北部地域】に区分している。）

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(推計)②	H35.3(推計)③	③-②
中部地域	4,208	3,587	3,334	3,056	△278

<入学者の状況（全日制及び多部制昼間部）>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
城山高校	80	37	46.3%	80	48	60.0%	80	29	36.3%
山田高校	200	158	79.0%	200	113	56.5%	200	106	53.0%
高知農業高校	280	234	83.6%	240	177	73.8%	240	203	84.6%
高知東工業高校	200	171	85.5%	200	152	76.0%	160	104	65.0%
岡豊高校	400	402	100.5%	320	305	95.3%	320	305	95.3%
高知東高校	270	270	100.0%	230	225	97.8%	230	230	100.0%
高知南高校	240	240	100.0%	240	218	90.8%	240	213	88.8%
高知工業高校	280	269	96.1%	280	265	94.6%	280	268	95.7%
高知追手前高校	280	286	102.1%	280	280	100.0%	280	281	100.4%
高知丸の内高校	230	195	84.8%	180	180	100.0%	180	171	95.0%
高知小津高校	320	319	99.7%	280	279	99.6%	280	266	95.0%
高知北高校	120	120	100.0%	80	80	100.0%	80	79	98.8%
高知西高校	320	320	100.0%	280	280	100.0%	280	280	100.0%
伊野商業高校	200	198	99.0%	160	159	99.4%	160	120	75.0%
春野高校	160	137	85.6%	160	152	95.0%	160	122	76.3%
高岡高校	80	65	81.3%	80	47	58.8%	80	30	37.5%
高知海洋高校	120	66	55.0%	80	66	82.5%	80	36	45.0%
計	3,780	3,487	92.2%	3,370	3,026	89.8%	3,330	2,843	85.4%

中部地域の中学校卒業生数（高知大学附属中を含む）は、平成30年3月には3,334人と、5年前に比べると253人減少（7.6%減）しており、平成35年3月には、さらに278人減少（8.3%減）し、3,056人と推計されている。

高知市の高校は、他の地域から進学する生徒も多く、充足率も維持されているが、香美市、香南市、土佐市、いの町などの高校になると充足率は低くなっている。このまま、高知市への生徒の集中が続くと周辺地域の高校の入学者数の減少に拍車がかかり、学校運営への支障が懸念される。よって、こうした周辺地域の学校においては、今後、地域における教育活動を充実させていくことや、魅力ある学科やコースを設けるなど教育内容の充実を図る必要がある。

一方、高知市においては、平成33年度から高知国際高校の開校に伴う統合校の募集停止を行うことから、その影響も見据えながら、中部地域の各校の入学定員の見直しについては、検討をしていく必要がある。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
5	城 山 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であることから、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援等を通じて教育活動の充実を図る。 ・生徒へのきめ細かい指導ができるように教育課程を編成する。具体的には、学び直しの学校設定科目の設置・充実や進路希望に応じた科目選択を充実し、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・高校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育として、国の進める「通級による指導」を導入し、障害のある生徒への支援体制を充実する。 ・地域貢献活動や中学校との連携を強化する。 ・高校教育の質を確保するための1学年2学級以上を下回って、1学級規模の入学人数となっていることから、魅力ある学校づくりに取り組み、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。
6	山 田 高 校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部地域の東部（香長地区）の進学拠点校として、地域をテーマとした課題発見解決学習や授業における探究型学習を通して、国公立大学への進学者数を更に増加させる。 ・「香美市学園都市構想」を踏まえ、香美市の小学校・中学校で培ってきた探究型学習を高校全体としても更に発展・深化させる。その中で、高知工科大学との共同プログラム開発を含め、高大接続を図るための魅力ある学科を新設する。 ・普通科については、コース別に特色ある教育課程を編成する。特に国公立大学への進学を実現できる支援体制の充実等を図る。 ・商業科では地域と連携した取組を更に進め、地域産業の担い手を育成する。また、高知工科大学経済・マネジメント学群との連携を推進するとともに、高度な資格取得や起業家育成に向けた指導体制の充実を図る。 ・上記の取組を通して、高知周辺校の核となる活力ある学校づくりを行う。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。
7	高 知 農 業 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の農業教育を担う中心的な学校として、「農業を学ぶ」ことによる農業後継者の育成と併せて、「農業で学ぶ」という観点から、農業のもつ教育力を最大限に活用し、動植物の飼育栽培を通して、命の尊厳や豊かな心、感謝の心を育み、倫理観や規範意識などを重視した人材の育成を行うなどの教育活動の充実を図る。 ・地域の農業支援センターとして、地元農家や農業関連機関等との連携を図り、これまで蓄積した教育力を地域に還元する取組を充実する。 ・併せて、新しい生産技術やグローバル化による競争力、6次産業化等に対応できる高い専門技術や教養を身に付けることができるよう、農業生産工程管理（GAP）教育や、食品製造に関する HACCP 教育の内容の充実に取り組む。 ・基礎学力の定着と専門力の育成を図り、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の充実を努める。 ・「高知県産業振興計画」等、県の施策と連動した取組を推進する。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
8	高知東工業高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械系と電気系に特化した工業高校として、専門的な知識や技能を身に付け、実習や課題研究等により問題解決能力を備えた志ある産業人材の育成を図る。 ・地域の企業や学校（小中高大）、地域行政機関等との連携や取組を通して、「ものづくり」の魅力を広く地域に発信し、社会に貢献できる人材を育成する。 ・基礎学力の定着と社会性の育成を図るとともに、きめ細かい指導ができるように教育課程を編成し、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の充実に努める。 ・「高知県産業振興計画」等、県の施策や地元企業等と連動した取組を推進する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・基礎学力の定着とともに、勤労観や職業観を身に付ける取組等、一人一人へのきめ細かな教育活動の充実に努める。
9	岡 豊 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習を可能にする教育課程のもと、生徒の進路希望に応じた多様な学びを提供し、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。また、外部講師による公務員講座を活用し、地域を担う人材を育成し、公務員として地域を支える人材を輩出することにも重点を置く。 ・「中部地域の運動部活動強化拠点校」であり、また、体育コース・芸術コースの専門性を生かして、運動・文化の両分野にわたり、部活動を更に活性化して、心身を鍛え、個性を伸ばし将来社会で活躍できる人材を育成する。また、学校の特色を生かした地域連携を推進し、地域との交流を深めキャリア教育を推進する。 ・1年次からのコース制は、近年、定員を充足できていないなどの課題も見られることから、本校の特色を生かしながら、将来の方向性をどうするべきか、コース制の在り方や教育課程の見直しを検討する必要がある。 ・大規模校のメリットを生かして、遠隔授業等に取り組み、小規模校等の教育活動を支援する。
10	高 知 東 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い選択科目から進路にあった科目を学習する総合学科の特色を生かした教育を推進する。 ・多様な進路希望に対応できるカリキュラムを生かした進路指導により、教育活動の充実に努める。 ・看護科は、専攻科とあわせて5年間の一貫教育による看護師養成を行い、医療機関と連携した実習や授業内容の充実に図ることにより、将来、看護師として活躍できる人材を育成する。
11	高 知 南 高 校 高 知 南 中 学 校	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで取り組んできたキャリア教育と国際理解教育の更なる充実に図り、将来の進路を実現できる確かな学力とともに、語学力や課題解決能力を身に付け、将来、グローバル人材として活躍できる人材の育成を図る。 ・グローバル教育として、探究型学習と英語教育プログラムの更なる充実に図る。 ・生徒数の減少への対応、グローバル人材の育成、南海トラフ地震への備えのため高知西高校と統合し、平成 35 年度に高知国際中学校・高校として統合完了となる。 ・平成 33 年 3 月以降の高知南中学校の卒業生については、基本的に高知国際高校の普通科に入学する。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
12	高知工業高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業学科をもつ学校の拠点校として、体験的・課題解決的な学習を通して地域や我が国の工業技術の発展やものづくりに貢献する人材を育成する。 ・高知工科大学と連携した探究型学習などを行うとともに、高度な資格取得に向けた指導体制を充実する。 ・「中部地域の運動部活動強化拠点校」として、競技力の向上を図るなど、運動部活動の振興を通じた特色ある学校づくりに取り組む。 ・工業教育の牽引役として、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の充実に努める。 ・「高知県産業振興計画」等、県の施策や地元企業等と連動した取組を推進する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・専修コースや編入制度などの活用により、高い専門性を身に付けることや資格取得を支援する。
13	高知追手前高校	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教育活動を通して、奮闘努力の精神と、幅広い教養や探究する力、高い活用力を身に付け、将来にわたって自立的、持続的に、自他の幸福を目指す「志」の追求と実現に取り組むことができる生徒を育成する。 ・グローバル化した社会において、国際的に活躍できる人材の育成のみならず、我が国の科学技術の発展を支える人材や、地域を支え貢献できる人材の育成に努める。 ・県民の強い期待に応える進学拠点校としての取組を更に充実させるとともに、県全体の大学進学への指導力を向上させる牽引役を担う。 ・「遠隔教育」の中核をなす学校として、遠隔授業に取り組み、吾北分校の学力向上など教育活動の充実に積極的に支援するとともに、小規模校等の教育活動を支援する。
14	高知丸の内高校	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な選択科目の設定や、大学等との連携授業など単位制の特色を生かし、生徒の進路希望に応じたカリキュラムの充実を通して教育活動の充実に努める。 ・音楽科は、専門科目の学習や音楽大学と連携した授業により技術の向上に努めるとともに、音楽活動を通じて豊かな感性をもった生徒の育成に努める。 ・基礎学力の定着と社会性の育成を図るとともに、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。
15	高知小津高校	<ul style="list-style-type: none"> ・理数教育の拠点校として、スーパーサイエンスハイスクール事業に学校全体で取り組み、グローバルに活躍できる人材の育成に努めるとともに、本県の理数教育を牽引する。 ・理数科については、スーパーサイエンスハイスクール事業の中心的な役割を担うとともに、将来、理数系分野の技術者として活躍できる人材を育成するための教育活動の充実に努める。また、その教育内容についても広く中学生や保護者へ周知を行う。 ・難関大学を含む国公立大学への進学実績を向上させ、進路保障の充実に努めるとともに、進学拠点校としてその成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
16	高知北高校	<p>【昼間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴をもつ生徒に対する学び直しの場合としての役割を果たすとともに、きめ細かな支援体制を充実させる。 ・多様なニーズのある生徒に応じたきめ細かな支援を行い、社会的スキルを向上させる学習を取り入れることで、生徒の希望する進路の実現を支援する。 <p>【夜間部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや様々な学習歴をもつ生徒に対する学び直しの場合としての役割を果たすとともに、きめ細かな支援体制を充実させる。 ・多様な生徒の居場所づくりや、限られた時間を活用して学ぶ取組を推進することで、生徒の希望する進路の実現を支援する。 <p>【通信制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴をもつ生徒に対する支援を行い、計画的な学習を確実に継続できる生徒の育成に努める。
17	高知西高校	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーグローバルハイスクール事業などのグローバル教育を推進する。 ・進学拠点校としての取組を充実し、その成果を他の学校にも普及することで県全体の進学指導力を向上させる牽引校とする。 ・生徒数の減少への対応、グローバル人材の育成、南海トラフ地震への備えのため高知南中学校・高校と統合し、平成35年度に高知国際中学校・高校として統合完了となる。
18	高知国際高校 高知国際中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル教育の牽引校として、探究型学習とキャリア教育を推進し、地域や国際社会の発展に貢献できるグローバル人材の育成を図る。 ・国際バカロレア（IB）の教育プログラムに基づいた教育活動を行い、外国の人々と協働できる高い英語運用能力と探究力やバランスのとれた国際感覚と行動力を育成する教育活動の充実を図る。 ・進学拠点校として、難関大学を含む国公立大学や医学部への進学を支援する。また、IBコースにおいては、国際バカロレア資格を生かした受験を想定し、国内外のグローバル化に重点を置く大学への進学に対応できる力を育成する。 ・国際バカロレア（IB）のミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）は平成32年8月に、ディプロマ・プログラム（DP）は平成33年4月に認定校になることを目指す。 平成30年4月 高知国際中学校開校 平成33年4月 高知国際高校開校
19	伊野商業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・商業教育の拠点校として、商業教育の充実を図るとともに、全日制単位制の特色を生かして、多様なニーズのある生徒への支援や資格取得の取組等を通じて教育活動の充実を努める。 ・地元の大学や企業と連携したり、地域の課題を発見し、その解決策を検討する取組やインターンシップなどを通じて、キャリア教育を推進し、働く意欲と能力を高める。 ・基礎学力の定着と専門力の育成を図り、就職と国公立大学等への進学にも応えられる指導体制と教育活動の充実を努める。
20	春野高校	<ul style="list-style-type: none"> ・総合学科の特性を生かした、実践的・体験的な学習を通して、これからの社会を生き抜くために必要な基礎学力の定着と自己管理能力を育成し、高知県を支える人材の育成を図る。 ・総合学科の特徴である、系列によるカリキュラムを生かした指導を充実させ、多様な進路希望に対応する。 ・これまで培ってきた農業教育をはじめ各系列の特色を生かした取組により、各事業所、施設、保育園等との連携を図る。 ・総合学科の内容、特にメリットを保護者や中学校に理解してもらうように広報を練り直し、学校の周知を更に行う。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
21	高 岡 高 校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校経験や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であることから、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援等を通じて教育活動の充実を図る。 ・国公立大学等への進学から就職まで、幅広い進路希望先に応える教育課程の設定と進路指導體制の確立を目指す。特に、少人数の利点を生かし、生徒個々の進路希望先に合わせた指導を行う。 ・「総合的な学習の時間」で、地域や行政との連携をより強め、生徒自身の人生設計や将来ビジョンを養い、現在の学ぶ意欲につながるキャリア教育を推進する。 ・高校生が地元小中学校に出向いて出前授業をしたり、地域イベントに積極的に参加するなど、地域貢献できる体験を増やす。 ・高校教育の質を確保するための1学年2学級以上を下回って、1学級規模の入学者数となっていることから、魅力ある学校づくりに取り組み、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。
22	高知海洋高校	<ul style="list-style-type: none"> ・食品・航海・機関のコース別インターンシップや土佐海援丸の航海実習などを通じて、職業観や勤労観の育成に努めるとともに、地域の産業界と連携した体験型学習や地域産業の担い手育成のための資格取得の取組を充実させ、併せて豊かな人間性を育てる取組を推進する。 ・小中学校との連携を図り、児童生徒が水産分野に興味・関心をもつことができるような取組を推進する。 ・基礎学力の定着と専門力の育成を図り、就職と専攻科や国公立大学等への進学希望にも応えられる指導體制と教育活動の充実を図る。 ・土佐市や「高知県産業振興計画」等の県の施策との連携を図り、地域資源活用の取組を推進する。 ・水産高校という特性から、教育活動を行ううえで海沿いに校舎を構える必要があるが、現在の校地は、津波による被害が想定される立地であるため、地域と連携した避難訓練等の実施やBCP（事業継続計画）の策定等のソフト面と同時に、避難場所を確実に確保するとともに、避難場所へ向かう避難路の安全確保を徹底して行うなど、ハード面の整備を実施する。 なお、南海トラフ地震による津波への対応のため、適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。

3 北部地域

【北部地域】は、「本山町、土佐町、大川村、大豊町、いの町（旧吾北村、本川村）」とする。
 ※いの町（旧伊野町）は、【中部地域】に区分している。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(推計)②	H35.3(推計)③	③-②
北部地域	182	104	92	66	△ 26

<入学者の状況（全日制）>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
嶺北高校	80	54	67.5%	80	44	55.0%	80	17	21.3%
吾北分校	40	19	47.5%	40	21	52.5%	40	6	15.0%
計	120	73	60.8%	120	65	54.2%	120	23	19.2%

北部地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には92人と、5年前に比べると12人減少（13.0%減）しており、平成35年3月には、現在よりさらに26人減少（28.3%減）し、66人と推計されている。

北部地域では、地域外の高校へ進学する生徒も多く、充足率も低くなっている。

今後、地域における教育活動を充実させていくことや、魅力ある学科やコースを設けるなど教育内容の充実を図る必要がある。

学校名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
23 嶺北高校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を推進するとともに、地域との連携を更に発展させ、地域活性化に向けた取組を推進する。また、生徒の自主活動組織（高校生地域貢献活動）により、生徒の積極性、自主性を育成する活動の充実を図る。 ・少人数の利点を生かして、国公立大学等への進学から就職まで、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・「遠隔教育」等を通じて、生徒の進路希望に応じた選択科目の設置など、教育機会の確保や多様かつ高度な教育に触れる機会を提供することで、教育活動の充実を図る。 ・カヌー一部の活動については、自治体の協力を得て、地域外からも生徒を受け入れることができる体制を整備する。 ・高校としての教育の質を維持していくための集団としての最低規模の特例である1学年1学級20人以上を入学者数が下回っていることから、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。 ・教育課程も含め、いかに魅力ある学校とするかの検討が必要である。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〔中山間地域にある学校に共通する方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 ・市町村との連携により地元中学校からの進学率を更に向上させることが必要。 ・今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、地域外の生徒を確保することが必要。 </div>

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
24	高知追手前高校 吾 北 分 校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数の利点を生かして、国公立大学等への進学から就職まで、生徒の希望する進路実現を支援する。 ・ 高知追手前高校本校との「遠隔教育」を通じて、生徒の進路希望に応じた教育機会の確保と多様かつ高度な教育に触れる機会の提供を通して、教育活動の充実を図る。 ・ 本校と分校の相互交流については、授業のみならず、学校行事や課外活動等での生徒間の交流を更に推進する。 ・ 地域の特性を生かした交流活動を通じて、地域との連携を強化し学校教育活動の充実を図るとともに、地域の唯一の高等学校としての役割を見える化する。 ・ 分校として、高校教育の質を維持していくための最低規模である1学年1学級20人以上を連続して入学者数が下回っていることから、上記の取組を通して、生徒数の確保に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〔中山間地域にある学校に共通する方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 ・ 市町村との連携により地元中学校からの進学率を更に向上させることが必要。 ・ 今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、地域外の生徒を確保することが必要。 </div>

4 高吾地域

【高吾地域】は、「須崎市、仁淀川町、中土佐町、日高村、佐川町、越知町、梶原町、津野町、四万十町」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(推計)②	H35.3(推計)③	③-②
高吾地域	1,007	741	595	489	△106

<入学者の状況(全日制)>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
須崎工業高校	120	83	69.2%	160	108	67.5%	120	98	81.7%
須崎高校	200	187	93.5%	160	109	68.1%	120	75	62.5%
佐川高校	120	103	85.8%	120	45	37.5%	80	38	47.5%
窪川高校	120	89	74.2%	80	27	33.8%	80	25	31.3%
梶原高校	80	43	53.8%	80	35	43.8%	80	41	51.3%
四万十高校	80	52	65.0%	80	23	28.8%	80	18	22.5%
計	720	557	77.4%	680	347	51.0%	560	295	52.7%

高吾地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には595人と、5年前に比べると146人減少(24.5%減)しており、平成35年3月には、さらに106人減少(17.8%減)し、489人と推計されている。

高吾地域では、地域外の高校へ進学する生徒が多く、充足率も低下している。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

学校が小規模化していく中で、地理的な側面も配慮しながら、高校教育の質の確保をしていく必要性があることから、統合も含めた学校の在り方の検討が必要である。

学校名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
25 須崎総合高校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高吾地域の進学や就職、産業教育、部活動の拠点校として、充実した教育活動を展開し、その成果を地域内でも共有することで、高吾地域の牽引校となる。 普通科においては、進学拠点校として、大学進学等にも対応できる学力を保証し、国公立大学への進学を実現できる支援体制の充実を図る。 工業科においては、ものづくりや資格取得の取組、地域と連携した取組等を通じて、キャリア教育を更に推進し、就職を主とした進路希望の実現を図る。 「高知県産業振興計画」等、県の施策や地元企業等と連動した取組を推進する。 ドラゴンカヌー等の地域おこし活動や防災教育を進め、将来の地域を支える人材の育成を図る。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
26	佐 川 高 校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な生徒の実態を踏まえて、生徒一人一人の夢の実現を目指し、高い志を持ち創造的で豊かな人間性と地域社会に貢献できる逞しさを備えた人材の育成を図る。 ・基礎学力の定着・向上に取り組むとともに、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・ふるさと教育から地域課題学習を一層推進して地域を担う人材の育成に努める。 ・高校教育の質を確保するための1学年2学級以上を下回って、1学級規模の入学人数となっていることから、魅力ある学校づくりに取り組み、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>〔中山間地域にある学校に共通する方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 ・市町村との連携により地元中学校からの進学率を更に向上させることが必要。 ・今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、地域外の生徒を確保することが必要。 </div> <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。
27	檜 原 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・「生徒一人一人の夢の実現を目指し、個性を尊重しつつ社会人として真の学力・生きる力を持った真の檜原人の育成」のため、地域の社会資源を活用しながら、地域と一体となった取組を行い、将来の自分の進路や仕事について考えられる力を育成するキャリア教育を推進する。 ・小規模校の最大の利点である少人数を生かした授業を核に各種の補習、添削、面談等のきめ細かな指導を行い、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・平成30年度から「遠隔教育」を導入し、国公立大学や難関私立大学受験に対応した授業や補習の実施に向けて取り組み、教育活動の充実を図る。 ・地域と連携して部活動を通しての魅力化も図り、特に、中学校との連携による活動を推進する。体育系では野球、アーチェリー、バスケットボール等、文化系では津野山神楽等の特色ある部活動を中心に成果を出す。 ・寮の整備について検討が必要である。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>〔中山間地域にある学校に共通する方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 ・市町村との連携により地元中学校からの進学率を更に向上させることが必要。 ・今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、地域外の生徒を確保することが必要。 </div>

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
28	窪 川 高 校	・学校の在り方について検討することとしているため、下記にその具体を記載する。
29	四 万 十 高 校	

窪川高等学校と四万十高等学校の在り方について

窪川高等学校、四万十高等学校については、1校としての規模が小さく、現在は両校あわせても実質1学級規模の生徒しかおらず、生徒の多様な学習ニーズや集団生活による社会性の育成、部活動等において、高校教育の質を確保することが難しい状況がある。また、将来的にも生徒数が減少していくことが予測されており、どのように振興していくかの検討が必要となっている。

(案1) 窪川高等学校と四万十高等学校を継続する。

(案2) 窪川高等学校と四万十高等学校を統合し、キャンパス制として、両校の校地を利用する。

(案3) 窪川高等学校と四万十高等学校を統合し、どちらかの校地に一本化する。

※上記3案に関する協議では、(案2)については、「地域に学校を残すこと」と、「高校教育の質を確保した教育環境の確保」を理由に5名の教育委員全員が検討案として残すべきという意見であった。

なお、(案1)については、1名の教育委員から「地域に学校を残す」案であること。(案3)については、2名の教育委員から「高校教育の質を確保した教育環境の確保」案であることから、複数案として今後の検討時に残してもらいたいという理由により、結果、3案を今後の検討案とすることとなった。

5 幡多地域

【幡多地域】は、「宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町」とする。

<公立中学校卒業生数の推移>

	H15.3(実績)	H25.3(実績)①	H30.3(推計)②	H35.3(推計)③	③-②
幡多地域	1,117	817	702	565	△137

<入学者の状況(全日制及び多部制昼間部)>

	H15			H25			H30		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
大方高校	80	52	65.0%	80	35	43.8%	80	25	31.3%
幡多農業高校	160	145	90.6%	160	121	75.6%	160	126	78.8%
中村高校	240	234	97.5%	200	182	91.0%	200	158	79.0%
西土佐分校	40	30	75.0%	40	7	17.5%	40	10	25.0%
宿毛工業高校	210	191	91.0%	160	114	71.3%	160	121	75.6%
宿毛高校	160	152	95.0%	160	110	68.8%	120	81	67.5%
清水高校	120	94	78.3%	80	74	92.5%	80	34	42.5%
計	1,010	898	88.9%	880	643	73.1%	840	555	66.1%

幡多地域の中学校卒業生数は、平成30年3月には702人と、5年前に比べると115人減少(16.4%減)しており、平成35年3月には、さらに137人減少(19.5%減)し、565人と推計されている。

幡多地域では、地域外の高校へ進学する生徒は、他の地域に比べると少ないが、近年は増加しており、充足率は低下してきている。

今後、生徒数の減少を見据えながら、地域における教育活動を充実させていく必要がある。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
30	大 方 高 校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴や多様なニーズのある生徒への適切な支援を行うために、教育課程や教育方法の改善による基礎学力の定着と進路実現を可能にする取組等を通じて、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・コミュニティスクールとして、学校運営協議会を通じて行政機関等とも協働し、課題解決学習である「地域学」や、社会性を育成するための活動の取組を推進することで、将来、地域社会で活躍できる人材の育成を図る。 ・生徒による主体的な防災委員会活動の充実、保小中高の連携による避難訓練の実施などに取り組み、地域貢献を視野に入れた防災教育を展開していく。 ・幡多地域における商業を学べる場として、1年次から商業コースを設けており、商業の科目選択が可能であることから、資格取得などの取組の充実を図る。 ・高校教育の質を確保するための1学年2学級以上を下回って、1学級規模の入学数となっていることから、魅力ある学校づくりに取り組み、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・若者サポートステーションと連携し、社会人に向けての講話やスキル獲得のための活動等を実施する。 <p>【通信制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な学習歴をもつ生徒のニーズに応え、生徒の学習ペースに応じた学習を支援するとともに、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・就職希望者の支援のために若者サポートステーションを活用するとともに、職場体験等を実施する。また、進学希望者に対しては、平日の進学補習を実施する。
31	幡多農業高校	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域の農業教育の拠点校としての役割を担い、地域と連携した取組を積極的に行うとともに、専門的かつ高度な知識や技能を身に付けることのできる環境を整備し、社会の変化や産業の動向に適応した次世代を担う農業関係者を育成する。 ・地域と連携した積極的な取組を通して、地域産業を支える将来のスペシャリストを育成する。 ・基礎学力の定着と専門力の育成を図り、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の充実に努める。 ・併せて、新しい生産技術やグローバル化による競争力、6次産業化等に対応できる高い専門技術や教養を身に付けることができるよう、農業生産工程管理（GAP）教育や、食品製造に関する HACCP 教育の内容の充実に取り組み。 ・「高知県産業振興計画」等、県の施策と連動した取組を推進する。
32	中 村 高 校 中 村 中 学 校	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域の進学拠点校として、併設型中高一貫教育のメリットを生かした学習指導と幅広い活動により高い学力と人間性を身に付け、生徒の可能性を広げ、国公立大学や難関私立大学への進学など、生徒の希望する進路を実現できるための支援を充実させる。 ・地域との連携や部活動の活性化により人間力を高める取組を実施し、地域の未来を担う人材を育成する。 ・進学拠点校としての取組を充実するとともに、県全体の進学指導力を向上させる牽引役を担う。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
33	中 村 高 校 西 土 佐 分 校	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携、交流活動、地域の特性を生かした取組を通じて、教育活動の充実を図る。 ・少人数の利点を生かして、国公立大学等への進学から就職まで、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・カヌー一部の活動やラポールの活動を活発にし、生徒一人一人に役割ややりがいを持たせる取組を推進するとともに、更なる活性策について検討が必要である。 ・分校として、高校教育の質を維持していくための最低規模である1学年1学級20人以上を連続して入学者数が下回っていることから、上記の取組を通して、生徒数の確保に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〔中山間地域にある学校に共通する方向性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により難関校への進学希望にも対応できる学習環境、社会性の育成の確保が必要。 ・市町村との連携により地元中学校からの進学率を更に向上させることが必要。 ・今後、更に魅力ある振興策を検討し、特色ある学校づくりを行い、地域外の生徒を確保することが必要。 </div>
34	宿 毛 工 業 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域の工業教育の拠点校として、ものづくりや資格取得への取組等、これまでの教育活動を発展させる。 ・「高知県産業振興計画」等、県の施策と連動した取組の推進や、インターシップ、企業見学、デュアルシステム等により地元・県内企業との連携を促進し、県内企業と産業を理解した工業技術者を育成する。 ・小中学校や地域と連携した取組を通して、学びと社会をつなげる教育活動の充実を図る。 ・進路希望に応じて、学科改編も含めた弾力的な教育課程の編成により、就職と国公立大学等への進学希望にも応えられる指導体制と教育活動の充実に努める。 ・運動部活動も更に充実させ、ものづくりとともに、地域社会の要望に応える幅広い人材育成ができる活力ある学校づくりに取り組む。
35	宿 毛 高 校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人一人の夢の実現を目指し、個性を尊重しつつ社会人としての真の学力・生きる力を持った健全な人材の育成に努める。 ・普通科教科だけでなく、多様な専門分野を学べるという総合学科の本来の趣旨を地域に伝えるとともに、その実現に努める。 ・総合学科の内容、特にメリットを保護者や中学校に理解してもらうように広報を練り直し実施していく。 ・総合学科については、系列の見直しを行い、個々の進路目的に対応する教育課程を再編成し、多様な進路の実現を図るとともに自ら考え、行動する生徒を育て、個性の伸長に努め、地域社会及び国際社会に貢献できる人材の育成を目指す。なお、見直しの際には、幡多地域の実態を踏まえて、商業に関する科目選択を可能とするよう位置付ける。 ・津波被害については、宿毛市の中心部が広範囲にわたって浸水することが想定されていることから、地域と連携した避難訓練等の実施やBCP（事業継続計画）の策定等のソフト面と同時に、避難場所を確実に確保するとともに、避難場所へ向かう避難路の安全確保を徹底して行うなど、ハード面の整備を実施する。なお、南海トラフ地震による津波への対応のため、適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していく。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。

	学 校 名	「後期実施計画」における学校の在り方の方向性
36	清 水 高 校	<p>【全日制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清水中学校との連携型中高一貫教育による連携授業の推進や、ジョン万次郎などの地域に関連した教育資源や教材を活用した教育活動を推進することで、学力の向上や社会性の育成に努め、地域に貢献できる人材の育成を図る。 ・短期海外留学の実施や、英語検定の取得拡大などにより、語学の教育活動を強化する。 ・基礎学力の定着・向上に取り組むとともに、国公立大学等への進学から就職まで、生徒が希望する進路の実現を支援する。 ・高校教育の質を確保するための1学年2学級以上を下回って、1学級規模の入学者数となっていることから、魅力ある学校づくりに取り組み、学校の周知を更に行い、生徒数の確保に努める。 ・南海トラフ地震による津波被害から確実に生徒を守るために速やかに高台へ移転する。なお、今後の協議については、下記に記載する。 <p>【定時制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行い、生活規律の確立や社会性の育成を図り、生徒の希望する進路の実現を支援する。 ・多様な生徒の居場所づくりとしての役割を果たす。

清水高等学校の在り方について

(1) 活性化策の検討

清水高等学校は中山間地域の学校でもあることから、学校、地域、学校関係者が一緒になって、学校の活性化策について協議する会を設置し、検討を行う。なお、最終案にはその内容を加筆する。

(2) 南海トラフ地震への対応としての高台移転

南海トラフ地震による津波被害から確実に生徒を守るために速やかに高台へ移転する。

なお、候補地の検討や施設設備等については、下記の案1～3の検討も含め、高等学校課が中心となり、清水高等学校及び土佐清水市から意見などをうかがいながら詰めていく。また、必要に応じて地域や学校も参加した会議などを開催する。

(案1) 清水中学校と清水高等学校が同居する。

(案2) 清水中学校と清水高等学校で学級や職員室を中心とした教室は別棟とし、それ以外はできるだけ共有する。

(案3) 清水中学校と清水高等学校は全ての施設を別とする。

1 教育委員会協議会の開催状況

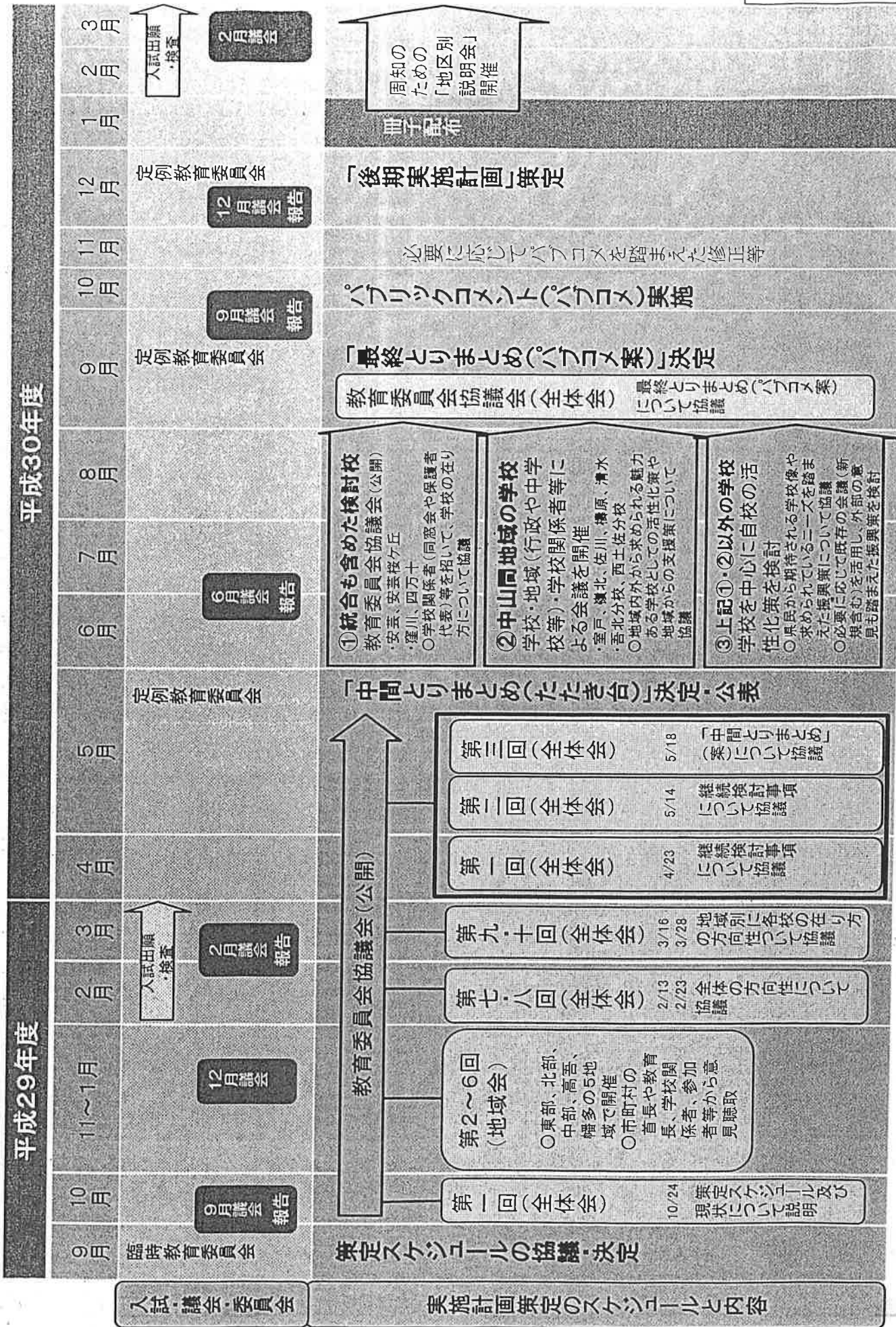
(1) 平成29年度

回	開催日	会場	開催時間	参加者	会議	内容
第1回	10月24日 (火)	高知共済会館	18:00~19:20	2	全体会	「県立学校再編振興計画」の内容について確認 「後期実施計画」策定スケジュールについて確認 「後期実施計画」の策定に係る現状について説明
第2回	11月21日 (火)	安芸市民会館	18:00~20:07	23	地域会	対象:東部地域(4校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取:室戸市、田野町、安芸市
第3回	11月30日 (木)	南国市保健福祉センター	18:00~20:00	29	地域会	対象:中部地域①(5校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取:香南市、香美市、南国市
第4回	12月4日 (月)	高知共済会館	18:00~20:15	37	地域会	対象:中部地域②(17校)、北部地域(2校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取:本山町、土佐町、いの町、土佐市
第5回	1月15日 (月)	四万十町農村環境改善センター	18:00~20:17	53	地域会	対象:高吾地域(6校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取:佐川町、四万十町
第6回	1月24日 (水)	四万十市立中央公民館	18:00~19:45	26	地域会	対象:幡多地域(7校) ・県立学校の現状、今後の状況について説明 ・意見聴取:黒潮町、四万十市、宿毛市、土佐清水市
第7回	2月13日 (火)	高知共済会館	18:00~20:30	2	全体会	地域会での意見の確認 「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について協議 ・本校の最低規模について ・分校の最低規模について ・定時制(夜間部)の最低規模について ・各校の振興策について
第8回	2月23日 (金)	県庁正庁ホール	18:00~19:45	3	全体会	「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について協議 ・南海トラフ地震への対応 ・併設型中高一貫教育校について ・学科について
第9回	3月16日 (金)	高知共済会館	18:00~19:56	17	全体会	県立高等学校の地域別配置状況について説明 地域別の県立中学校・高等学校の在り方の方向性について協議 ・東部地域、北部地域、中部地域①
第10回	3月28日 (水)	高知共済会館	18:00~19:49	8	全体会	地域別の県立中学校・高等学校の在り方の方向性について協議 ・中部地域②、高吾地域、幡多地域

(2) 平成30年度

回	開催日	会場	開催時間	参加者	会議	内容
第1回	4月23日 (月)	高知共済会館	18:00~19:18	3	全体会	「後期実施計画」策定スケジュールについて確認 高吾地域の継続検討事項について協議 ・四万十町の窪川高校と四万十高校の学校の在り方 幡多地域の継続検討事項について協議 ・土佐清水市の清水高校の高台移転
第2回	5月14日 (月)	高知共済会館	18:00~19:44	12	全体会	キャンパス校について確認 高吾地域の継続検討事項について協議 ・四万十町の窪川高校と四万十高校の学校の在り方 東部地域の継続検討事項について協議 ・安芸市の安芸中学・高校と安芸桜ヶ丘高校の学校の在り方
第3回	5月18日 (金)	高知共済会館	18:30~20:15	11	全体会	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の「中間とりまとめ(案)」について協議

2 県立高等学校再編振興計画 後期実施計画(H31～H35年度)策定スケジュール



入試・議会・委員会

実施計画策定のスケジュールと内容